

大川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度実績の検証結果について

【基本目標Ⅳ】

基本目標		基本的方向				
Ⅳ. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	➡	①公共交通の充実と公共施設の適正な管理	・人口減少・少子高齢化などが進行する中、安全・安心を確保し、社会経済活力を維持・増進していくため、公共交通の利便性の向上を図る。 ・本市の財政状況が依然として厳しい中、財政負担の軽減を図るため、公共施設の適正な保有・管理に取り組む。			
事業内容			KPIの達成状況			
■1. 公共交通の利用促進 ・市内の商店、スーパー、医療機関及び金融機関等を巡回する生活支援バスを、市内を6つの地区に分けて、各地区週3回、1日に2往復運行した。併せて高齢者に対する見守り・安否確認を行った。 生活支援バス延べ利用者数・・・26,874人 ・バス事業者単独で維持できない市内の赤字バス路線に対し、国県補助と併せて、運行経費の赤字分の一部を補助するほか、市内の商業施設等でのチラシ配布や広報誌での利用促進を行った。 ■2. 公共施設の総合的・計画的な管理推進 ・大川市公共施設等総合管理計画に基づき、中学校の統廃合等に取り組んでいるが、今年度については緒方家住宅の建物購入により、総面積が一時的に増加した。			・生活支援バスの1日平均利用者数については、目標値に近い水準で推移している。地方路線バスの1日平均利用者数についても、計画よりも伸び幅は小さいが増加傾向にある。 ・公共施設の総面積については、事業内容の要因のため、29年度については、一時的に増加した。			
			課題			
			・生活支援バスの利用者からは、運行回数が少ない、バス停まで遠いなどの課題が寄せられている。 ・地方路線バスの利用者数は微増傾向にあるものの、運行費用の増加が想定され、補助金額の増額が見込まれる。			
			今後の方針			
			・生活支援バスについては、今後も高齢者が増える見込みであるため、充実を図る必要がある。 ・路線バスの利用者を増やすことで、バス事業者の赤字額を減らし、補助額の削減を図るとともに、交通政策について市民ニーズの把握を行う。 ・中学校の統廃合や木室幼稚園跡地をはじめとした遊休地の処分や活用に取り組んでいく。			
			検証委員会からの意見等			
			生活支援バスについては、本当に困っている方が乗車できるように年齢要件などの見直しを検討する時期に来ている。			
KPI	策定時の現況値 ➡H31年度目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
生活支援バスの1日平均利用者数	87人 ➡95人	96	94	92		
地方路線バスの1日平均利用者数	763人 ➡850人	781	788	804		
公共施設(建物)総面積の減少に努めます	—	—	17.8万㎡	17.9万㎡		

基本目標		基本的方向	
IV. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	➡	②安全・安心かつ健やかに暮らせるまちづくりの推進	・高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもち、生き生きと暮らせる環境づくりが必要であり、介護や支援が必要となった時でも支え合う仕組みづくりを推進する。 ・市民が地域の中で安心して暮らすことができるよう、災害に強いまちづくりを推進するとともに、市民の防火・防災意識の高揚を図る。さらに、消防署と消防団が連携し、あらゆる災害が発生しても自助、共助、公助により早期の復旧・復興が図れる体制づくりを目指す。 ・次世代の子どもたちのためにも、今を生きる私たちができることを実践し、住みよい環境を引き継ぐための取り組みを進める。

事業内容
■1. 環境対策の実施 ・130カ所の地域のリサイクルステーションやセントラルステーションでの資源ごみの回収、資源ごみの高度分別や生ごみ処理機の活用等により、リサイクル可能なごみは極力、資源として再利用を図った。 ・環境課での段ボールコンポストの説明会や地域の公民館でのごみ分別説明会を実施し、ごみの減量化を推進した。 ■2. 消防・防災対策の充実 ・消防学校での消防団員基礎教育、消防団員幹部教育分団指揮課程、消防団員特別教育消防操法研修の受講により消防団員の養成を行った。 ・台風による大雨等を想定した大川市総合防災訓練を実施し、民家等の倒壊、ライフラインの機能マヒ、交通事故、道路の寸断、火災等からの復旧、救助、消火活動、内水氾濫の避難訓練などを行った。 ・自主防災組織を新たに設立した3団体に対し、避難誘導などに必要な資機材（誘導灯、車椅子など）を配布した。 ■3. 長寿社会に対応した介護・高齢者福祉の充実 ・大川市社会福祉協議会へ委託し、生活支援体制整備事業を実施し、第1層コーディネーターを1名配置した。 ・各コミセンにて「みんなが住みやすいまちについて語り合おう会」を4回ずつ行い、9月に各地区の状況を住民より発表してもらう全大会を開催した。その後も、協議体として2、3カ月に1回のペースで地域の話し合いを継続している。 ■4. 広域連携によるまちづくり ・久留米広域連携中枢都市連携事業として、アンテナショップ事業や救急医療体制等の確保事業など25事業を行った。

KPI	策定時の現況値 ⇒H31年度目標値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ごみの排出量	10,517トン ⇒9,900トン	10,283	10,053	10,013		
消防団員数	327人 ⇒339人	327	307	310		
自主防災組織設立団体数	42組織 ⇒67組織	42	47	50		
コーディネーター数	— ⇒7人	0	1	1		
生活支援サポーター登録者数	— ⇒240人	0	14	14		
連携中枢都市圏による連携事業数	14事業 ⇒40事業	—	19	25		

KPIの達成状況
ごみ排出量や自主防災組織数、連携中枢都市圏による連携事業数については、計画どおり、または伸び幅が少ないながらも目標達成に向かっていて、消防団員数や生活支援体制整備事業におけるコーディネーター数、生活支援サポーター登録数が伸び悩んでいる。

課題
・効果的な消防活動ができる消防団員を確保する必要があるが、若年層の他市への流出もあり、団員確保が困難な状況である。 ・生活支援体制整備事業において、生活支援サポーター養成講座及び2層コーディネーターの配置ができていない。

今後の方針
・引き続き、ごみ減量化のために、ごみの分別・資源化を図っていく。 ・効果的な消防活動ができる消防団員を確保するため、引き続き、消防団の魅力をも市民に普及していく必要がある。 ・福岡県による消防団加入促進新規事業として、学生消防防災サークルの設立、支援事業が実施されるため、積極的に普及していく必要である。 ・自主防災組織については、未設立の行政区に対して積極的に働きかけを行い、設置済みの団体には講習会の開催を呼びかける。 ・生活支援体制整備事業については、各地区の協議体の継続や充実、第2層コーディネーターの配置、生活支援サポーター養成講座等の実施に取り組む。 ・久留米広域連携中枢都市圏連携事業については、効果的な事業の見極めや検証を行う必要がある。

検証委員会からの意見等
介護・高齢者福祉の充実について、KPIの実績値が目標とだいぶかけ離れているので、何らかの対策を行ったほうがよいのではないかと。